

一般質問

六月定例会の一般質問は、十七日、十八日に行われました。この二日間で、九名の議員が登壇し、市政全般について、十三項目にわたり、質問を行いました。(通告順に掲載しています。)

男女が責任を持つて

自分らしく生きる
春日市づくり



近藤 幸恵
議員

問

「すべての人が性別にかかわらず、個人として尊敬され、自らの意思によって個性と能力を十分に発揮することは春日市の願いです。」平成十八年十二月に男女共同参画を推進する条例が制定され三年が経ち、市民との協働事業にて緩やかに醸成されてきている。

①平成二十年十二月に審議会から「活動拠点について」答申されたが、何ら対応がなされていないようだが考えは。
②育児・介護休暇法が改正され平成二十二年六月三十日から施行されるが、ワークライフバラ

答

③更なる条例の推進において、「福岡県子育て応援企業」や男女共同参画に対し取り組みでいる事業者等は総合評価方式入札において評価するなど市独自の取り組みを行なつては。

①一点目の、情報収集・学習・相談等の機能を有するセンターの設置については設置場所の第一候補として、ふれあい文化センターの中にスペースを確保するとの提案に対し、まだ結論を見出せていない。また、二点目のコミュニティの核としての自治会の中に男女共同参画の組織を組み込む政策については男女共同参画プランの策定において十分検討、議論を行なつていく。
②男女ともに子育てや介護をしながら働き続けることができる社会を目指し、法律が施行されることに伴い、市民や事業所へ



男女共同参画宣言都市記念碑

は講演会を開催し周知する。
③事業者への啓発の第一歩として企業の取り組みを評価することは推進の観点から有効と考え。今後、十分に研究する。

不登校児童生徒への対策について



與國 洋
議員

①二十年九月の私の質問において、不登校の実態を踏

まえ教育長は「不登校対策は、重点的に取り組むべき喫緊の課題」との認識を示されたが、小学校では、十九年度の四九名から二十年度三八名、二十一年度三〇名と減少が見られるものの、中学校では、十九年度の一四七名から二十年度一七三名、二十一年度一八〇名と大きく増加している。また、平成二十年度の在校生に占める不登校の発生率は、小学校で四・四九(全国〇・三二)％、中学校で四・五五(全国二・八九)％とともに全国比率の一・五倍と、極めて高くなっている。
①この実態に対する認識は。
②中学校で拡大している要因は。
③不登校への対応は。
④「喫緊の課題」への取組みは。

答

①国や県の割合と比較して高い数値にあり、深刻に受け止めている。
②小学校から中学校への環境の変化に適応しきれない子供が潜

在的に多いことが一因。社会的な未熟さから小学校とは違う中学校への適応に弱く、また変化に耐えうるエネルギーが弱いことが考えられる。
③学級担任は、欠席が続けば家庭訪問を実施。学校では不登校や不登校のおそれがある場合、個別指導計画を作成し、最も人間関係ができている学級担任が中心となつて対応している。
④不登校対策は、教育支援センターを核として担う。支援センターでは学校との連携強化、不登校ネットワーク会議等との有機的連携を図っていく。また、六月三〇日には春日市不登校対策委員会を立ち上げる。



福祉行政を支える

「民生委員」の活動について



藤井 俊雄
議員

問 「向こう三軒両隣」「お互い様」の時代は過ぎ去り、「隣は何をする人ぞ」という周囲と関わらない風潮が社会を閉鎖的にしている現在、加えて、新たな社会問題が次々に発生し、民生委員の活動は昼夜を問わず行われ、複雑化する地域福祉を下支えしている。そこで、「民生委員児童委員」について質問する。

①民生委員はどんな活動をしているのか。
②民生委員の身分や位置づけは。
③本年は委員の改選期であるが、定数や要件に変更はあるのか。
④市のケースワーカー、社協などの福祉団体との連携や役割分担は。
⑤民生委員が毎月提出する活動報告書はどのように反映されているのか。

答 ①住民の生活実態や福祉需要を把握するとともに、地域住民のための相談業務、福

祉の制度やサービスの提供など、住民の生活支援活動などを行っている。

②厚生労働大臣が委嘱、都道府県の非常勤特別職の地方公務員としての位置づけである。③現定数八十七人から六人増員し定数九十三人である。要件の変更はない。④生活状態の把握、相談援助活動、福祉サービスの利用援助、社会福祉に関する活動を行う者等との連携・支援、福祉事務所等の関係行政機関の事務に対する協力、住民の福祉の増進を図るための活動である。⑤毎月、毎年集計報告が出されており、そのデータは福祉施設の企画立案の基礎資料として現在活用されている。



総合的な自殺対策について



前田 俊雄
議員

問 総合的な自殺対策について、平成二十年十二月定例会以来、三回目の質問となる。本年五月、警察庁より平成二十一年度中における自殺の概要資料が配信された。それによると、十二年連続して三万人を超えている。自殺対策のモデルといわれるフィンランドの事例研究等から、自殺対策の成功の要因は、地方公共団体の取り組みが鍵を握ると言われている。そこで、以下の点についてお尋ねしたい。

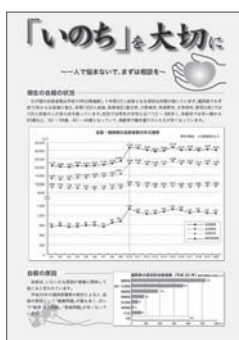
①本市における、この一年間の取り組みについて
②今後予定されている取り組みについて
③「命を大切に」という、本市の強い意思表示が大事である。そのためには、様々な施策の推進母体が必要であり、その設置を求めたい。

答

①多重債務法律相談窓口を開設し、市報による周知を図った。福岡県主催の自殺予防対策研修会に職員を参加させた。関係所管による自殺予防対策会議を開催した。市報による、自殺予防に関する記事を掲載した。学校現場においては、学校生活のあらゆる場面において、命を大切にすることを育む教育活動を続けている。

②本年度から、消費者相談窓口を充実させて、春日市消費生活センターを開設した。また、今年度は、自殺予防講演会、自殺予防パンフレットの作成及び全戸配布、九月の自殺予防週間にあわせて、公共施設へのぼりを設置する三事業を計画している。

③自殺予防対策会議を継続し、その中で議論していきたい。



市報かすが3/1号付属のパンフレット

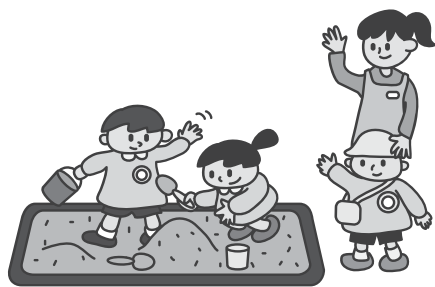
市議会ホームページをご覧ください

定例会や委員会の開催日程などをお知らせしています。
市議会だよりや議長交際費の内訳も見ることができます。

アドレスは……

<http://www.city.kasuga.fukuoka.jp/gikai/index.html>





入所率は九割を超えている。

②定員は千五百九十人で、入所児童数は千五百二十二人、定員充足率は九五・七％。

③本市では、一部の都市部でのような爆発的な保育需要の増加は起きていない状況であるが、市内の新たな宅地開発などによる人口増加要因などを含め、今後、十分見極めながら、保育行政の重要な課題として、定員の弾力的運用の手法など、基本的に対応して参りたい。

④状況を慎重に分析し、民間保育所とも連携して参りたい。また、保育ママについては当面、制度の成熟の度合いを見守りたい。運営費助成は財政上の困難もあり引き続き検討したい。

⑤しっかりと検討して参りたいと思っている。

公園等及び学校遊具の

安全確保について

さかもと やすお
坂本 靖男 議員

問

遊具の事故が全国でしばしば起きている。そこで本市における遊具に対する安全管理体制について、①過去五年間の事故件数は、②本市での事故対応の体制、また、事故情報記録等の作成の実施は、③遊具の利用状況の把握は、また、子どもと保護者・地域住民の協力を得て遊具の利用状況を把握し、維持管理や改修などに生かす事が必要であると思うが、④維持・管理体制について、点検内容、点検頻度や点検マニュアル・遊具履歴書などの有無は、⑤安全管理の啓発・指導の実施状況とその体制は、⑥維持管理体制、安全点検マニュアル、事故情報記録、チェック体制やパンフレットなどは、遊具を扱う担当所管が共有し、連携できる体制を構築する必要があると思うが。

答

①公園等で四件、学校で五件。②担当所管と遊具業者との連携体制を構築、事故遊具の使用禁止措置及び発生原因

の調査などを迅速に行い、被害者への早期対応に努めている。また、事故報告書は作成。③公園愛護会や各地域の代表の方々などにも協力を呼びかけ、利用状況の把握に努め、遊具の安全管理に生かしたい。④「遊具の安全に関する指針」を点検マニュアルとし、年二回、学校は年一回実施。内容は各遊具の腐食等の確認、遊具の緊急度をランクづけし遊具の修繕等を実施。遊具履歴書は作成。⑤遊具の正しい利用方法を明示した看板を設置しているが更に設置を増やして対応したい。⑥関係機関や担当所管との連携強化を図りながら遊具の安全確保に努めたい。



遊具の利用に関する看板

福祉政策について



よしむら 敦子
吉村 敦子 議員

問

平成二〇年九月アメリカで起きたリーマンショックの影響を受け、長引く不況の中生活困窮者支援として、どのようなものがあるのでしょうか。

また、中小企業に対する融資制度があるが、個人経営の場合など、資金を有効利用できるように、アドバイスや指導があるのでしょうか。

次に、生活保護世帯の自立支援についてお尋ねします。

平成二一年度の全国的生活保護世帯数は、過去最多を更新する見込み、と新聞報道がありました。

生活保護世帯の就労意欲のある方への支援として、就労支援プログラムがありますが、その活用と成果についてお尋ねします。

答

自営業者への支援は国が総合支援資金貸付制度や、つなぎ資金貸付制度を設けている。社会福祉協議会が窓口なの

で相談してほしい。経営指導・支援は、春日市商工会が行っている。また、市も資金繰りのための助言を行うとともに国・県及び中小企業振興センターの各制度を適切に紹介している。

生活保護世帯への支援は、生活保護からの早期脱却を目標に、就労支援プログラムを作成し、ハローワークと連携して支援をしている。就労相談員が同行し、月一回ハローワークでアドバイスと支援の進捗状況の協議や就労可能な方への個別プログラムへの参加指導など適切な支援を行っている。平成二一年度は三三人が自立、二二年度は二六人という成果があがっている。



ハローワーク福岡南

子育て支援について

吉村 敦子 議員
よしむら あつこ**問** 学童保育のあり方について、お尋ねします。

放課後児童クラブで預かってもらえない児童の居場所としてのようなどころを利用したらよいのでしょうか。

また、様々な事情で帰宅時間に家には誰もいない児童を受け入れてくれる、子どもの居場所づくりを考えていただけないでしょうか。

答 子どもたちが一番よく行く場所が、公民館横の公園と聞きました。公民館には誰か大人が居る、公園でトラブルが起きたら公民館に駆け込める、トイレを借りることができる、家から近い、など数多くの利点があります。自治会の方々、地域の方々のご理解とご協力をいただき、公民館を児童の居場所として、利用できるよう要望いたします。

放課後児童クラブに入所できなかった児童の居場所づくりについては、児童クラブの入所基準、条件の緩和・見直し、そしてまた新たな施設整備

を行って受け入れをしていくことなどについて、いろいろ問題や課題が考えられ、甚だ難しい実態があると理解し、判断しているところである。

指導者などの課題があるが、自由来館施設の児童センター、あるいは公園、また学校の校庭や公民館などの利用をお願いしたい。なお、有料ではあるが、ファミリーサポートセンターの援助活動で「まかせて会員」が学校に迎えに行つて「まかせて会員」の家で過ごし、保護者が迎えに行く制度があるので必要な方にはこの制度を活用されるようご紹介してまいりたい。



子どもたちが遊ぶ公民館横の公園

子ども・子育て新システムの基本的方向について

金堂 清之 議員
かなどう きよゆき**問** (1)子ども・子育て新システムの基本的方向の案が公表されたが、①子ども園に一本化する、②子ども指針を創設する、③子ども・子育て基金にまとめ財源と権限は市町村に移譲する、④小学校入学前の子どもを一括所管する、子ども家庭省を創設するの4点に整理してよろしいか。**答** (1)システムの基本的方向は、議員ご指摘の四点が主

(1)システムの基本的方向は、議員ご指摘の四点が主

(1)システムの基本的方向は、議員ご指摘の四点が主

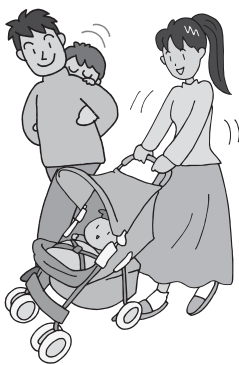
だと理解している。

(2)幼稚園と保育園は夫々の特性を生かした運営を行ってきており、拙速な改革は行うべきではない。等の意見が各方面から出ており、国の動きを慎重に見守りたい。

(3)①国の状況がポイントだが、公的責任の重要性を認識し、本市においてもその責任をしっかりと果たすことが重要だと考える。

②基本目標等については見直しの必要はないと考えるが、整合性等を図る必要があるれば、その都度検討したい。

(4)この手当てが子どもの健やかな成長を応援するという趣旨を説明し、保育料や学校給食費など滞納している費用への優先的な使用を奨励している。今後とも納付推進を工夫し、進めたい。



春日原保育所の民間委託について

村山 正美 議員
むらやま まさみ**問** ①今定例会に春日原保育所の運営を春日福祉会に委託する議案が提案されている。この議案が可決されると公設公営は二保育所だけで定員では十九%に低下する。保育の公的責任と保育の質のため、民間委託を止めるべきだ。

また、春日原保育所の運営を春日福祉会に委託する議案が可決されると、保育所の総定数のうち公営が十九%で、春日福祉会が三十一%になる。

一つの法人が三分の一を占めるのは、安定した保育行政の保障から考え直すべきだ。

②仮に、今議会で春日原保育所の運営を春日福祉会に委託する議案が可決されたら、次の再指定の時に一人が三分の一を占める事態を再考すべきと考えるがどうか。

答 ①指定管理者の導入については、関係条例の議決を頂いた。また、保育については、



建て替え工事中の春日原保育所

実施者は市町村とされ、保育所の運営は公営または民営となっても責任を果たすことが公的保育制度である。本市では、公設公営保育所の意義やあり方などを議論し、良好な民間の保育力をベースに、公設保育所の委託、指定管理者制度の導入などを進め、民営と公営の相互の連携により、質・量ともに優れた保育事業を展開している。

②現行においても二ヶ所までは適切な範囲であると考えて進めた。春日福祉会が入所児童総数の三割を保育するが、これまでの保育実績などからも緊密な連携のもとに、市全体の保育の向上にも大きく貢献して頂けると確信している。

水害防止のため

貯留施設の建設を急げ

むらやま まさみ
村山 正美 議員

問

①水害防止には、排出抑制が要です。昨年、総合文化ゾーン駐車場地下に貯留施設の建設が明らかになりましたが、今年度に予定されていた用地購入が先送りになっている。

このことは、西小学校運動場の地下貯留槽の建設も遅れる結果になるのではと心配される。

具体的には、総合文化ゾーン、西小、及び北小周辺の地下貯留施設の建設を検討しているのか明らかにして、市民の安心を保障する防災計画を明らかにせよ。

②市の借金残高は、最高時に比べて百億円程減少している。さらに国の地方に対する財政配分も改善されている現状を踏まえ早期完成の立場で、年次計画を立てる決意を持つべきだ。

答

①まずは、ふれあい文化センター第三駐車場地下の貯留施設の整備に取り組み、平成二十二年度に基本設計を行い、二十三年度に事業認可を取得、国庫補助の採択を目指し、二十



ふれあい文化センター第3駐車場

四年度から二十五年度に用地取得、二十六年度、二十七年度に工事と考えている。西小学校付近の貯留施設整備や春日北小学校付近の増補管の整備についてはスケジュールの組み立てには至っていない。

②財政状況、国の状況も見ながら、できるだけ人命等にかかわる問題は最優先していく方向で考えていきたい。しかし、計画をコンクリート化してしまい、国の情勢が変わった場合を考えると、市民に安易に約束できない状況である。

全国市議会

議長会表彰

去る五月二十六日に開催された第八十六回全国市議会議長会定期総会において、長年の議員活動を通じて、地方自治の発展と市政の振興に貢献した市議会議員の功績に対し、表彰式が行われました。

本市議会からは、勤続十五年の特別表彰を村山正美議員、勤続十五年の表彰を友廣英司議員、金堂清之議員がそれぞれ受章されました。



左から金堂議員、村山議員、友廣議員

次回▼九月定例会

会期日程予定

- 一日本会議(議案の上程、提案理由の説明)
- 二日 議案の考案
- 三日 本会議(議案質疑、委員会付託)
- 決算審査特別委員会
- 議会運営委員会
- 四日 休会(閉庁)
- 五日 休会(閉庁)
- 六日 各常任委員会(議案審査)
- 七日 各常任委員会(議案審査)
- 議会報編集特別委員会
- 八日 各常任委員会(議案審査)
- 九日 休会
- 十日 本会議(一般質問)
- 十一日 休会(閉庁)
- 十二日 休会(閉庁)
- 十三日 本会議(一般質問)
- 十四日 決算審査特別委員会
- 各常任委員会(議案採決)
- 十五日 議会運営委員会
- 各常任委員会(閉会中の調査事件の調整等)
- 十六日 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)

※都合により変更になる場合があります。